

12月議会一般質問続報

「福祉灯油」の速やかな実施を！



今野裕文 議員

倉成淳市長は次のように答えました。

岩手県議会9月定例会で「福祉灯油の全市町村での実施を求める請願」が採択され、達増知事は定例記者会見(11月17日)で、「生活困窮者、原油価格物価高騰対策等特別対策補助」を実施すること

とを明らかにしました。奥州市としてこの補助金を活用し、市民税非課税世帯のうち高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護法被保護世帯に対し7000円を補助すべく早急に交付できるよう準備を進めます。

担当者は、議会最終日に追加補正予算を提出し、1月9日に通知を発し、2月4日から支給開始というスケジュールをたてていますと答え、令和7年内の支援にはならないことを明らかにしました。

物価高騰対策

今野裕文議員は、岩手県議会「福祉灯油」の予算が全会一致で可決されたことをうけ、従来の8000円で、年をまたぐことなく速やかに実施すべきだ」として市長の見解を質しました。

2月4日から

支給開始したい



民報

おうしゅう

読者版

発行
所 奥州市出張所
〒980-0859
水沢大町3丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

奥州市議会令和7年第4回定例会が、12月16日に終了しました。今週号は12月5日に一般質問に登壇した今野裕文議員の一般質問の概要を1070号(クマの「捕獲」から「駆除」に改めるべき)に引き続き紹介いたします。

公定価格で価格転嫁できず苦しむ 介護施設&医療施設に物価高騰対策支援をすべき！

今野裕文議員は、訪問介護事業者の倒産(1000万円以上の負債)が過去最高になったとする「東京商工リサーチの調査結果」の報道を紹介し、介護事業者は公定価格で収入が固定されている中、物価高騰分を価格転嫁できないことから非常に大変な状況にあるとし、奥州市の支援策を質しました。

医療施設への支援策は慎重に判断する

医療施設への支援策は慎重に判断する

また、病院も公定価格により物価高騰分を価格転嫁できないため、多くの施設が赤字になっており、とりわけ支援対象から外れている市立医療施設について支援が必要だとして、奥州市の支援策について質しました。

医療施設について、市としての物価高騰対策支援は行っていないとし、今後見込まれる物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用を視野に、岩手県の物価高騰対策支援の動向を注視したいとし、とりわけ市立医療施設への支援について、岩手県が実施する公立病院に対する支援を確認し、慎重に判断したいと述べるにとどまりました。



「営農継続機械支援事業」の導入を

中山間地域では、「担い手」と言われる農家に農地(水田)を預けたい農家が増え続け、条件の悪い水田では小作契約が継続されず耕作放棄地や「自己保全」と言われる耕作されない農地が急増しています。

今野裕文議員は、耕作されない農地が増加している問題について、「トラクターなどの機械の更新が必要になったのを機に耕作をやめる事例が多いように感じる」として、地域農業維持の観点から、平泉町で実施している「平泉町営農継続農業機械支援事業」のようなものを奥州市でも行うことが有効だと考えたと述べています。

介護施設への支援策は準備している

準備している

倉成淳市長は、公定価格に依存している施設は、物価高騰に迅速に対応することが難しく運営への影響が懸念されるとして、それぞれの対応について回答しました。

介護事業施設について、夏の電気使用量の増加した分(7月から9月)、車両の燃料費等を支援した。冬期間の電気料や燃料費の支援について現在準備している。

「担い手確保」に取り組む

倉成淳市長は、「地域農業の存続には中小農家の存在も重要だと考えている」としながらも、市としては、「主食用米生産量の堅持とともに担い手の確保に重点的に取り組む」とし、今年度(令和7年度)の米の概算金引き上げに伴い、農業所得の向上も見込まれ、引き続き米価等の状況を注視しつつ、中小農家の支援のありかたについて検討しますと述べています。